

国際コメ相場の下落基調と迷走するタイのコメ政策

主任研究員 室屋有宏

1 先安感が強いコメの国際価格

08年初にかけ一挙に3倍近くに高騰したコメの国際価格(タイ白米100%B)は、その後一転下落に転じ、今年に入ると下げ足が強まっている(第1図)。

世界最大のコメ輸入国フィリピンが今年度分の手当てを終えたとされ、またインドの輸入観測も後退するなかで、タイ、ベトナム等主要輸出国の作況見通しに変更がなく、さらにタイでは積み上がった政府在庫の放出が進んでいないことや欧州信用不安による貿易金融の収縮等から、足下では依然として先安感が強い。

コメは小麦、トウモロコシと並んで世界の3大穀物のひとつだが、小麦・トウモロコシに比べ、生産量に比べ貿易量が小さいという意味で「薄い」市場であり、また各国において自給が基本で輸出入が行われるのは豊作・不作時であることで「限界的」な市場といわれる。こうした特性から国際価格は振幅が激しいが、08年から現在にかけての価格推移はコメ市場が持つ特質を浮かび上がらせる形になっている。

2 後退するタイの価格競争力

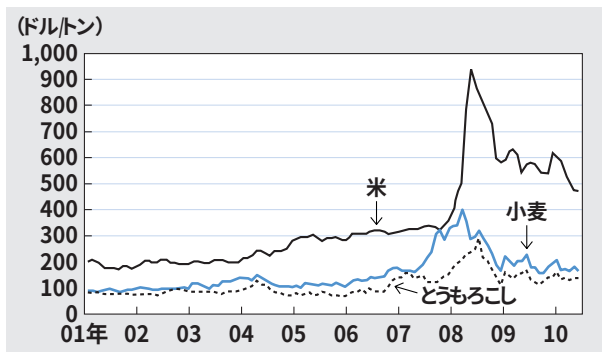
世界のコメ市場において、タイの輸出量は1982年から現在に到るまで世界第1位である。昨年の輸出量は857万トンで、第2位がベトナムの595万トン、この2か国で世界のほぼ半分以上を占める。3位以下はアメリカ310万トン、パキスタン300万トン、イ

ンド200万トンの順で、タイ、ベトナムは輸出国として飛び抜けている。

しかし、タイの輸出量は、近年頭打ち状態にあり、順調に拡大しているベトナムとの差は縮小傾向にある(第2図)。この背後にある大きな要因は、タイの価格競争力が低下している点にある。直近5月末週の白米価格はタイの476ドルに対してベトナム(碎米5%)は350ドルと120ドル近い差がある。

単純な比較は難しいが、かつては20ドル程度だった両国の価格差が近年拡大しており、一般的な白米については輸出市場においてタ

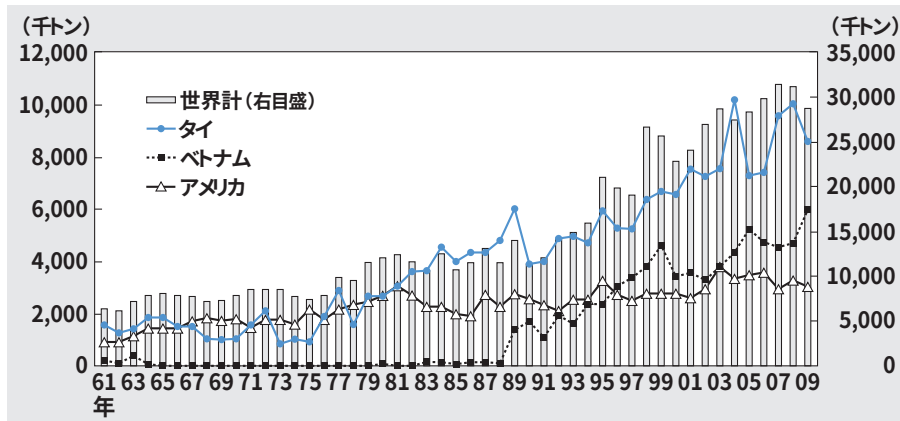
第1図 主要穀物の価格推移



資料 農水省データより作成

(注) 小麦、トウモロコシはシカゴ商品取引所、コメは国家貿易取引委員会の価格。

第2図 タイ、ベトナム、アメリカのコメ輸出量の推移(精米ベース)



資料 USDAデータより作成

イはベトナムに勝てなくなっている。他方で、ベトナムが輸出していない香り米やパーボイルド米(粳を水に浸し乾燥・精米したコメ)などでは、タイの輸出は底堅い。

アメリカ農務省はタイの今年の輸出量を950万トンと予測しているが、タイのコメ輸出業者協会は海外需要の弱さ等から、前年並みの800~850万トンとの見通しを出している。

3 迷走するコメ政策

タイの農業にとってコメは、全農地面積の約5割を占める最も重要な作物である。タイではコメを含め農産物価格は、基本的に市場で決定されるが、激しい価格変動を主に農民が引き受ける生産システムは維持困難になってきており、社会的なセーフティネットとしてコメ政策をどう整備するかが現在農業問題の焦点になっている。

コメについては、粳を担保に政府から融資を受ける粳担保融資制度が70年代半ばから存在したが、実際の利用は限定的だった。しかし、タクシン政権(01~06年)と彼の失脚後の「タクシン系」政権(07~08年)において、融資価格と対象数量が大きく引き上げられた。この制度では、農民は担保のコメを買い戻すことがないため実質的な価格支持として機能し、高融資価格によるコメ価格の高止まりと質低下を招き、政府には高値で購入した在庫が累増した。現在、政府在庫は公式には600万トン、民間の推計では400~800万トンと非常に大きなものとなっている。

こうした事態を是正するため、現アピシット政権は、昨年10月から価格保証制度を導入した。同制度は、政府が生産コストから算出する「保証価格」に対し、市場実勢を反映する「参照価格」が下回った場合、その差額について1農家当たり年間25トン(白米のケース)を上限に補填する制度である。コメの価格形成に市場機能を回復させ、価格下落に対して農家に一定の所得を補償するのが目的で、アメリカの不足払い制度を導入したものである。

ところが、今年に入って国際相場の下落局

面ではベトナムの安い価格に引き寄せられ市場価格が下落し、それを反映して政府の参照価格が下がり財政負担が増大する状態となっている。一方、農民の側でも、市場実勢を反映するはずの参照価格と実際の販売価格に大きな乖離があるため、現制度ではコメ農家の手取りが生産コストを補償するものになっていないという不満が強い。

4 社会、環境の論理との調和

環境面においても、輸出向け白米の生産拠点である中部を中心に問題が広がっている。中部では海外市場での価格競争への対応等から、農地の集約的利用がここ10年位で大きく進んだ。従来の2期作から90日栽培の早生種の採用と肥料・農薬を多投入する「2年5期作」のような連続的な稲作が普及した。結果として「過剰作付け」とも呼ばれる弊害が生じ、害虫被害、水不足・干ばつの頻度と規模が大きくなっている。

これまでタイのコメ生産は、アジアのなかでは恵まれた農地条件や農民の低所得を強みに輸出産業として発展し、生産されるコメのおよそ半分を輸出に振り向け最大のコメ輸出国としての地位を確立した。

しかし、非農業部門の発展のなかで取り残された農民の所得をどう改善するか、また自然環境と調和した持続的なコメ生産へとどのように転換するかという新たな次元の問題解決が求められるようになっている。これまでもっばら経済の論理で処理されてきたコメ生産が、社会や環境の論理を射程に入れざるをえない時代を迎えている。

タイのコメはGDP全体に占める割合では既に1%を切っているが、農業は就業人口の4割近くを占め、ほとんどの農民がコメを生産している実情がある。一方で、政治的には民主化され、経済的には「中進国」の段階にあるタイが、コメ問題にどう対処していくかは、コメの国際市場の構造に極めて大きな影響を与えることになろう。

(むろや ありひろ)